



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジョン
 コード番号 9416 URL <http://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上級執行役員管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,952	—	558	—	531	—	341	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 247百万円(—%) 27年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	42.09	41.65
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行なっているため、平成27年12月期第2四半期の業績及び増減率、平成28年12月期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,003	6,743	74.9
27年12月期	8,528	6,496	76.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,743百万円 27年12月期 6,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,434	15.6	900	11.9	888	10.0	590	0.8	72.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	8,118,700株	27年12月期	8,118,700株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	8,118,700株	27年12月期2Q	5,904,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にありますが、個人消費は伸び悩み、海外経済も中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど弱さがみられ、その先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信業界の市場は、固定ブロードバンドサービス及び移動体通信サービスの契約数がアジア太平洋地域の牽引により拡大し、ウェアラブル端末などの普及により、全世界にICTの広がりがみられます。また、シェアリングエコノミーなどといった従来にない価値創造や課題解決に資する事例も現れ、IoT、ビッグデータ、AIなどといった新たなICTにより、企業の生産性向上や新たな商品やサービスの創造等を通じて、より一層重要な役割を果たすことが見込まれております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、「チームビジョンの結束が生み出す信頼」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体が結束し活動することにより、ステークホルダーからの信頼を培い、更なる成長に向けて1人当たりの知的生産性、そして労働生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,952百万円、営業利益は558百万円、経常利益は531百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① グローバルWi-Fi事業

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方が各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

訪日外国人旅行者数は、継続的な訪日プロモーションや、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港増加が後押しをした結果、当四半期において前年同期比19.0%増の596万人となりました。特に桜シーズンをむかえた4月は208万人となり、過去最高の記録となりました。(出典：日本政府観光局平成28年7月20日報道発表資料)

このような環境の中、当社グループでは、羽田空港カウンターの全面リニューアルオープン、関西国際空港カウンターの増設、富士山静岡空港における受渡・返却場所の追加、観光案内所における「NINJA Wi-Fi」のレンタルを4ヶ所新たに開始するなど、お客様とのタッチポイントの増設に努めました。

また、混雑解消のため羽田空港カウンターにスマートフォンを利用した受取専用ロッカー「スマートピックアップ」を設置、高速通信規格4G-LTEの提供エリアを5ヶ国拡大など、より一層お客様の利便性・快適性向上を図りました。

そして、更なる需要開拓のため、当社の事業とシナジー効果が見込まれる企業との業務提携、出資を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は3,478百万円、セグメント利益は399百万円となりました。

② 情報通信サービス事業

情報通信サービス事業においては、スタートアップ、ベンチャー企業、及び一般企業向けに各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページの制作等のサービス提供を行っております。

モバイル通信関連市場を中心に、通信サービスや端末等の同質化により市場の成熟化及び競争激化が続いておりますが、ICT産業の成長には欠かせないセキュリティ確保に貢献するUTM(統合脅威管理アプライアンス)の販売を昨年から開始し、当第2四半期連結累計期間においてもUPS(無停電電源装置)の取り扱いを始めるなど、様々なニーズに的確なタイミングで応えるべく、サービスラインナップの拡充に努めてまいりました。

更にはWEBマーケティングと全国規模の訪問営業の融合といった当社グループ独自の営業手法を展開しながら、訪問時に他の商材やサービスの提案を行い、潜在的なニーズを引き出して生産性の向上を図り、営業コストの削減を実現しております。こうした取り組みを継続して行うことで、提案力と価格競争力を高め、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における情報通信サービス事業の売上高は3,467百万円、セグメント利益は560百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,003百万円(前連結会計年度末比475百万円増)となりました。流動資産は、7,449百万円(前連結会計年度末比45百万円増)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、1,554百万円(前連結会計年度末比429百万円増)となり、その主な要因は、無形固定資産が45百万円、投資その他の資産が391百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,259百万円(前連結会計年度末比227百万円増)となりました。流動負債は、2,253百万円(前連結会計年度末比233百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が94百万円増加したことによるものです。

固定負債は、6百万円(前連結会計年度末比5百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,743百万円(前連結会計年度末比247百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を341百万円計上したことから利益剰余金が増加した一方で、繰越ヘッジ損益が68百万円、為替換算調整勘定が26百万円、それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ110百万円減少し、5,162百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は483百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を528百万円及び減価償却費を134百万円計上した一方で、法人税等を251百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は553百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得が456百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は22百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出22百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,007	5,664,750
受取手形及び売掛金	1,144,291	1,219,149
商品	42,420	60,552
貯蔵品	16,179	7,784
その他	446,001	520,421
貸倒引当金	△19,198	△23,534
流動資産合計	7,403,701	7,449,124
固定資産		
有形固定資産	281,889	273,794
無形固定資産	326,837	372,629
投資その他の資産		
その他	538,113	922,157
貸倒引当金	△22,346	△14,425
投資その他の資産合計	515,767	907,731
固定資産合計	1,124,493	1,554,155
資産合計	8,528,194	9,003,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,157	649,062
1年内返済予定の長期借入金	27,220	10,200
未払法人税等	255,412	195,184
賞与引当金	76,190	58,617
短期解約返戻引当金	40,937	48,461
その他	1,065,349	1,291,656
流動負債合計	2,019,267	2,253,181
固定負債		
長期借入金	12,600	6,650
固定負債合計	12,600	6,650
負債合計	2,031,867	2,259,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,337,064
資本剰余金	2,369,522	2,369,522
利益剰余金	1,764,987	2,106,778
株主資本合計	6,471,573	6,813,365
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,042	△69,674
為替換算調整勘定	25,795	△242
その他の包括利益累計額合計	24,753	△69,917
純資産合計	6,496,327	6,743,447
負債純資産合計	8,528,194	9,003,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,952,586
売上原価	2,954,670
売上総利益	3,997,915
販売費及び一般管理費	3,439,622
営業利益	558,292
営業外収益	
受取利息	3,165
受取配当金	1,500
保険解約返戻金	27,132
その他	5,370
営業外収益合計	37,167
営業外費用	
支払利息	231
為替差損	14,068
デリバティブ評価損	48,938
その他	997
営業外費用合計	64,235
経常利益	531,224
特別損失	
固定資産除却損	2,342
特別損失合計	2,342
税金等調整前四半期純利益	528,881
法人税、住民税及び事業税	192,173
法人税等調整額	△5,083
法人税等合計	187,090
四半期純利益	341,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,791

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年6月30日)

四半期純利益	341,791
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△68,632
為替換算調整勘定	△26,037
その他の包括利益合計	△94,670
四半期包括利益	247,120
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	247,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	528,881
減価償却費	134,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,812
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	7,523
受取利息及び受取配当金	△4,665
助成金収入	△3,630
保険解約返戻金	△27,132
支払利息	231
デリバティブ評価損益(△は益)	48,938
固定資産除却損	6,148
売上債権の増減額(△は増加)	△81,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,840
仕入債務の増減額(△は減少)	100,555
未払金の増減額(△は減少)	12,889
その他	37,847
小計	729,833
利息及び配当金の受取額	1,971
助成金の受取額	3,630
利息の支払額	△222
法人税等の支払額	△251,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,214
無形固定資産の取得による支出	△96,931
投資有価証券の取得による支出	△456,499
長期貸付金の回収による収入	52,605
敷金保証金の払込による支出	△39,692
敷金保証金の回収による収入	11,166
保険積立金の解約による収入	65,322
その他	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,272,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,162,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	—	6,952,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	—	6,952,586
セグメント利益又は損失(△)	399,806	560,585	960,392	△24,033	936,359	△378,066	558,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△378,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります